

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日
上場取引所 大

上場会社名 アテナ工業株式会社
コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年12月15日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下野泰輔
(氏名) 小木曾範夫
配当支払開始予定日

TEL 0575-24-2424
平成23年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	9,992	△0.6	264	△25.1	287	△25.5	152	△12.0
22年9月期	10,052	4.9	353	△6.9	385	△5.4	173	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	16.01	—	2.5	2.7	2.6
22年9月期	18.18	—	2.8	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	10,670	6,198	58.1	650.90
22年9月期	10,373	6,140	59.2	644.82

(参考) 自己資本 23年9月期 6,198百万円 22年9月期 6,140百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	871	△332	△95	2,185
22年9月期	834	△556	△115	1,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	55.0	1.6
23年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	62.5	1.5
24年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△6.6	50	30.1	60	39.2	31	115.4	3.26
通期	9,500	△4.9	300	13.4	330	14.8	170	115.5	17.85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期	9,524,070 株	22年9月期	9,524,070 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年9月期	1,270 株	22年9月期	793 株
--------	---------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年9月期	9,522,855 株	22年9月期	9,523,465 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)欄をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による海外市場の回復や政府の経済対策により、持ち直しの動きが見られていたものの、東日本大震災の影響により、震災直後に急速に悪化する動きとなりましたが、その後、サプライチェーンの復旧が進んできたことや、自粛ムードの緩和、震災復旧の取り組みなどにより、足元にかけては持ち直しの動きが進んでおります。しかしながら、中東諸国の政情不安による原油価格の高騰、世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格の高騰による影響で、原材料価格の度重なる値上げが続きました。一方、慢性的なデフレ化と消費者の節約意識は依然根強く、低価格競争が引き続き加速する結果となりました。

このような環境の中、当社では、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため、「安全・安心」をテーマに、より良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は9,992百万円となり、前年同期比0.6%の減少となりました。

その主な内訳は、麺容器が4,229百万円（前年同期比12.7%増）、弁当容器2,144百万円（前年同期比3.9%減）、デリカ容器1,714百万円（前年同期比20.8%減）でした。

収益面におきましては、売上総利益が1,750百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は264百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は287百万円（前年同期比25.5%減）、当期純利益は152百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

（売上高）

当事業年度の売上高は、9,992百万円であり前年同期比0.6%減少しました。

主な要因は、コンビニエンスストア向け冷麺容器の売上げが好調に推移しましたが収益性を考慮して、デリカ容器の外部調達を撤退した影響により、前年同期比60百万円の減少となりました。

（売上原価）

当事業年度の売上原価は、8,241百万円であり前年同期比0.5%増加しました。

主な要因は、原材料価格の値上げにより売上高に占める材料比率が、前年同期比1.1ポイント増加しました。

売上原価の売上高に対する比率は82.5%であり前年同期比0.9ポイント増加しており、売上総利益率が減少しております。

（販売費及び一般管理費）

当事業年度の販売費及び一般管理費は、1,485百万円であり、前年同期比0.9%減少しました。

主な要因は、給与及び手当並びに運賃が減少したことによるものです。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.9%で、前年同期と同水準で推移しましたが、売上原価の売上高に対する比率が前年同期比0.9ポイント増加の影響を受け、その結果、営業利益率は2.6%で前年同期比0.9ポイント減少いたしました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中東情勢や世界的な金融市場の混乱により円高、株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化による個人消費は引き続き低調に推移すると予想され、当社をとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

厳しい環境下にありますますが、平成24年9月期の業績見込みといたしましては、売上高は9,500百万円（前年同期比4.9%減）を計画しております。

収益面では、製造原価低減に徹底して取り組み、営業利益は、300百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は330百万円（前年同期比14.8%増）、当期純利益は170百万円（前年同期比11.5%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,842百万円（前事業年度は5,358百万円）となり483百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,828百万円（前事業年度は5,014百万円）となり186百万円減少いたしました。

主な要因は、建物、機械及び装置並びに車両運搬具の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,069百万円（前事業年度は3,848百万円）となり221百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は402百万円（前事業年度は384百万円）となり18百万円増加いたしました。

主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,198百万円（前事業年度は6,140百万円）となり57百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益152百万円の計上によるものであります。

② キャッシュフローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて442百万円増加し、2,185百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は871百万円（前年同期比4.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益275百万円、減価償却費523百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は332百万円（前年同期比40.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出306百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は95百万円（前年同期比17.2%減）となりました。これは主に配当金の支払額95百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	63.6	60.9	62.0	59.2	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	24.7	32.1	25.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	65.4	96.7	105.3	95.9	91.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,337.1	124.9	108.0	122.4	139.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

こうした方針をもとに、当期の1株当たりの配当金は10円（中間配当金5円、期末配当金5円）とし、配当性向は62.5%となります。

次期については、1株当たりの配当金10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の高騰リスクについて

原油価格の高騰により原材料の発泡ポリスチレンシート、PETシートなどの価格が上昇した場合、上昇分を製品価格に転嫁できるように顧客に要請はしますが、この上昇分相当額を製品価格に転嫁できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品クレームについて

当社の成形品でのクレーム発生を防止するため、品質管理には種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年12月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニエンスストア向け食品包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

- ① 個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築きます。
- ② 技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制を構築します。
- ③ 新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供します。
- ④ 地球環境に優しい商品及び安全、安心を提供します。
- ⑤ 社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って総資本経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が経営基盤の基礎となることから、新素材開発から新製品の開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新規顧客の開拓、既取引先の更なる深耕に努めながら、業容拡大を目指しております。

- ① プラスチックと紙との複合商品「ペプラカップ」容器の生産割合を高めることに傾注しています。
これにより従来の製品の他にスープ、みそ汁、乳製品等あらゆる容器の需要を喚起し、同業他社との差別化を図っております。
- ② 地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物由来によるプラスチック容器の販売に営業展開いたします。
- ③ ユニバーサルデザイン（特許新製品）口元カール等、消費者ニーズを生かした容易開封、安全・安心容器等消費者の需要に応えていきます。
- ④ 経営基盤の拡充のため、設備投資は不可欠でありますので効率的、効果的な投資とローコスト体制等、実施いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ① 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画を積極的に行います。
- ② 既存製品であるラーメン、スープ、乳製品などあらゆる容器に対し、ペプラカップ製品へのシフトを強力に推進することにより、市場の需要を喚起し、低コストの実現と、同業他社との差別化を図りながら、新規需要先の獲得に努力いたします。
- ③ 設備力を活かし、顧客に短納期、仕様変更などに対応するなど、あらゆるニーズに対応していくとともに、生産性を向上させ、製造原価を低減させてまいります。
- ④ コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底およびリスク管理強化等に努めるとともに、会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」につきましては業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法令等の遵守に向けて、内外環境の変化に対応した内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,546	2,353,170
受取手形	217,575	152,559
売掛金	2,510,503	2,529,082
商品及び製品	439,141	482,174
仕掛品	79,162	65,284
原材料及び貯蔵品	100,278	170,163
前払費用	13,179	13,621
未収入金	8,072	2,324
繰延税金資産	72,196	68,590
その他	6,054	5,412
貸倒引当金	△160	△340
流動資産合計	5,358,548	5,842,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,220,387	3,271,136
減価償却累計額	△2,197,407	△2,283,553
建物（純額）	1,022,979	987,582
構築物	411,328	411,328
減価償却累計額	△303,174	△314,646
構築物（純額）	108,153	96,682
機械及び装置	4,863,783	4,912,631
減価償却累計額	△3,596,374	△3,750,121
機械及び装置（純額）	1,267,409	1,162,509
車両運搬具	59,459	57,133
減価償却累計額	△51,367	△52,162
車両運搬具（純額）	8,091	4,970
工具、器具及び備品	2,011,645	2,096,205
減価償却累計額	△1,832,335	△1,949,421
工具、器具及び備品（純額）	179,310	146,784
土地	971,260	971,260
リース資産	1,405	—
減価償却累計額	△1,405	—
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	26,727	27,501
有形固定資産合計	3,583,931	3,397,291
無形固定資産		
ソフトウェア	51,662	35,191
ソフトウェア仮勘定	—	15,360
電話加入権	1,439	1,439
無形固定資産合計	53,102	51,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	881,642	874,564
出資金	1,120	1,120
関係会社出資金	107,083	107,083
長期前払費用	16,641	9,113
繰延税金資産	161,670	168,761
会員権	52,671	47,871
保険積立金	210,960	219,574
その他	11,206	11,469
貸倒引当金	△33,781	△28,981
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,377,613	1,378,976
固定資産合計	5,014,648	4,828,259
資産合計	10,373,196	10,670,303
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,609,607	1,727,136
買掛金	837,364	905,131
短期借入金	800,000	800,000
未払金	215,269	228,285
未払費用	62,353	64,977
未払法人税等	48,668	56,196
未払消費税等	20,417	13,453
預り金	18,299	19,262
賞与引当金	129,100	130,000
役員賞与引当金	21,700	21,400
設備関係支払手形	84,994	103,682
その他	604	—
流動負債合計	3,848,380	4,069,526
固定負債		
退職給付引当金	144,247	148,672
役員退職慰労引当金	239,800	253,760
固定負債合計	384,047	402,432
負債合計	4,232,427	4,471,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71,860	14,958
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	292,674	406,815
利益剰余金合計	3,534,534	3,591,774
自己株式	△246	△365
株主資本合計	6,150,798	6,207,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,028	△9,575
評価・換算差額等合計	△10,028	△9,575
純資産合計	6,140,769	6,198,343
負債純資産合計	10,373,196	10,670,303

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,052,106	9,992,025
売上原価		
製品期首たな卸高	439,722	439,141
当期製品製造原価	※1 8,198,686	※1 8,284,670
合計	8,638,408	8,723,811
製品期末たな卸高	439,141	482,174
製品売上原価	8,199,267	8,241,636
売上総利益	1,852,838	1,750,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,220	125,850
給料及び手当	211,281	204,149
賞与	23,236	24,886
役員賞与引当金繰入額	21,700	21,400
賞与引当金繰入額	31,380	30,617
退職給付費用	5,748	5,781
役員退職慰労引当金繰入額	22,750	22,410
貸倒引当金繰入額	30	180
福利厚生費	49,627	50,707
販売手数料	78,474	93,911
運賃	677,024	660,091
車両費	6,471	7,886
減価償却費	56,936	52,420
租税公課	22,143	23,239
雑費	※1 161,806	※1 162,340
販売費及び一般管理費合計	1,499,828	1,485,872
営業利益	353,009	264,516
営業外収益		
受取利息	4,265	4,768
受取配当金	14,974	14,787
受取保険金	125	3,713
受取手数料	14,602	1,239
為替差益	1,023	—
雑収入	4,516	5,786
営業外収益合計	39,506	30,296
営業外費用		
支払利息	6,845	6,508
為替差損	—	918
営業外費用合計	6,845	7,426
経常利益	385,671	287,386

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 354
貸倒引当金戻入額	472	—
特別利益合計	472	354
特別損失		
固定資産処分損	※3 298	※3 3,320
投資有価証券評価損	50,047	8,916
投資有価証券売却損	1,492	—
会員権評価損	4,889	—
特別損失合計	56,728	12,236
税引前当期純利益	329,415	275,503
法人税、住民税及び事業税	147,713	126,826
法人税等調整額	8,529	△3,793
法人税等合計	156,242	123,033
当期純利益	173,173	152,470

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,293,733	1,293,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	71,860	71,860
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△56,901
当期変動額合計	—	△56,901
当期末残高	71,860	14,958
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	233,784	292,674
当期変動額		
剰余金の配当	△114,283	△95,230
固定資産圧縮積立金の取崩	—	56,901
当期純利益	173,173	152,470
当期変動額合計	58,889	114,141
当期末残高	292,674	406,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,475,644	3,534,534
当期変動額		
剰余金の配当	△114,283	△95,230
当期純利益	173,173	152,470
当期変動額合計	58,889	57,239
当期末残高	3,534,534	3,591,774
自己株式		
前期末残高	△144	△246
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△119
当期変動額合計	△102	△119
当期末残高	△246	△365
株主資本合計		
前期末残高	6,092,010	6,150,798
当期変動額		
剰余金の配当	△114,283	△95,230
当期純利益	173,173	152,470
自己株式の取得	△102	△119
当期変動額合計	58,787	57,120
当期末残高	6,150,798	6,207,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,331	△10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,302	453
当期変動額合計	16,302	453
当期末残高	△10,028	△9,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,331	△10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,302	453
当期変動額合計	16,302	453
当期末残高	△10,028	△9,575
純資産合計		
前期末残高	6,065,679	6,140,769
当期変動額		
剰余金の配当	△114,283	△95,230
当期純利益	173,173	152,470
自己株式の取得	△102	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,302	453
当期変動額合計	75,089	57,574
当期末残高	6,140,769	6,198,343

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	329,415	275,503
減価償却費	581,791	523,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	△300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,554	4,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,500	13,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,330	△4,619
受取利息及び受取配当金	△19,239	△19,555
支払利息	6,845	6,508
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,047	8,916
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,492	—
固定資産処分損益 (△は益)	298	2,965
売上債権の増減額 (△は増加)	△494,927	46,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,722	△99,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	641,701	185,295
その他	△20,555	31,334
小計	1,072,007	976,183
利息及び配当金の受取額	18,317	20,784
利息の支払額	△6,814	△6,264
法人税等の支払額	△249,341	△119,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,169	871,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,142	△180,054
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△126,640	—
投資有価証券の売却による収入	25,807	—
有形固定資産の取得による支出	△445,047	△306,938
有形固定資産の売却による収入	—	952
無形固定資産の取得による支出	△2,075	△17,687
その他	△8,799	△8,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,897	△332,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△102	△119
配当金の支払額	△114,283	△95,230
その他	△705	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,091	△95,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,393	△609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,574	442,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,225	1,742,799
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,742,799	* 2,185,622

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 機械及び装置、工具、器具及び備品 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 上記以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 8～10年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	—

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																		
<p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td>21,736千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN. BHD	21,736千円	借入債務		(800千マレーシアリンギット)		<p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td>19,264千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN. BHD	19,264千円	借入債務		(800千マレーシアリンギット)	
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING SDN. BHD	21,736千円	借入債務																	
	(800千マレーシアリンギット)																		
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING SDN. BHD	19,264千円	借入債務																	
	(800千マレーシアリンギット)																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">23,452千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">20,280千円</div>
2 —	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 143千円 工具、器具及び備品売却益 211千円 計 354千円
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具除却損 29千円 工具、器具及び備品除却損 269千円 計 298千円	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 1,404千円 機械及び装置除却損 1,603千円 車輛運搬具除却損 42千円 工具、器具及び備品除却損 270千円 計 3,320千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	440	353	—	793

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単位未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	66,665	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	793	477	—	1,270

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単位未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	47,614	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,614	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成22年 9 月30日現在）</div> 現金及び預金勘定 1,912,546千円 投資有価証券勘定（外貨MMF） 1,291千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 171,038千円 現金及び現金同等物 <u>1,742,799千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成23年 9 月30日現在）</div> 現金及び預金勘定 2,353,170千円 投資有価証券勘定（外貨MMF） 3,545千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 171,092千円 現金及び現金同等物 <u>2,185,622千円</u>

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）
ファイナンス・リース取引 （借主側） ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社工場における生産設備（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	—

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入にて調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理本部が定期的に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。（注）2.をご参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,912,546	1,912,546	—
(2)受取手形	217,575	217,575	—
(3)売掛金	2,510,503	2,510,503	—
(4)投資有価証券	265,584	265,584	—
資産計	4,906,209	4,906,209	—
(1)支払手形	1,609,607	1,609,607	—
(2)買掛金	837,364	837,364	—
(3)短期借入金	800,000	800,000	—
(4)未払金	215,269	215,269	—
負債計	3,462,242	3,462,242	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,766
優先出資証券	600,000
外貨建MMF	1,291
合計	616,057
出資金	1,120
関係会社出資金	107,083

非上場株式、優先出資証券及び外貨建MMFについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

出資金及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,912,546	—	—	—
受取手形	217,575	—	—	—
売掛金	2,510,503	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	97,699	100,000	—
合計	4,640,624	97,699	100,000	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入にて調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理本部が定期的に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。（注）2.をご参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,353,170	2,353,170	—
(2)受取手形	152,559	152,559	—
(3)売掛金	2,529,082	2,529,082	—
(4)投資有価証券	256,752	256,752	—
資産計	5,291,564	5,291,564	—
(1)支払手形	1,727,136	1,727,136	—
(2)買掛金	905,131	905,131	—
(3)短期借入金	800,000	800,000	—
(4)未払金	228,285	228,285	—
負債計	3,660,553	3,660,553	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,266
優先出資証券	600,000
外貨建MMF	3,545
合計	617,811
出資金	1,120
関係会社出資金	107,083

非上場株式、優先出資証券及び外貨建MMFについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

出資金及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,353,170	—	—	—
受取手形	152,559	—	—	—
売掛金	2,529,082	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	96,522	100,000	—
合計	5,034,812	96,522	100,000	—

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,576	7,595	3,980
債券	101,200	100,000	1,200
小計	112,776	107,595	5,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,978	77,116	△15,138
債券	90,829	97,699	△6,869
小計	152,808	174,816	△22,007
合計	265,584	282,412	△16,827

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額14,766千円）、優先出資証券（貸借対照表計上額600,000千円）及び外貨建MMF（貸借対照表計上額1,291千円）については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	25,807	—	1,492
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	25,807	—	1,492

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について50,047千円（その他有価証券の株式50,047千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年9月30日）

1. その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,301	43,002	6,299
債券	100,443	100,000	443
小計	149,744	143,002	6,742
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,997	33,293	△7,296
債券	81,011	96,522	△15,510
小計	107,008	129,816	△22,807
合計	256,752	272,818	△16,065

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額14,266千円）、優先出資証券（貸借対照表計上額600,000千円）及び外貨建MMF（貸借対照表計上額3,545千円）については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について8,916千円（その他有価証券の株式8,916千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△140,689千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△144,247千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,345千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,685千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△140,689千円	② 未認識数理計算上の差異	△3,557千円	<hr/>		③ 退職給付引当金	△144,247千円	① 勤務費用	11,345千円	② 利息費用	2,806千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,240千円	<hr/>		④ 退職給付費用	15,392千円	⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,292千円	<hr/>		計	24,685千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△155,410千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,737千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△148,672千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,911千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,834千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,848千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">9,444千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,293千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△155,410千円	② 未認識数理計算上の差異	6,737千円	<hr/>		③ 退職給付引当金	△148,672千円	① 勤務費用	11,911千円	② 利息費用	2,771千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,834千円	<hr/>		④ 退職給付費用	12,848千円	⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,444千円	<hr/>		計	22,293千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年
① 退職給付債務	△140,689千円																																																												
② 未認識数理計算上の差異	△3,557千円																																																												
<hr/>																																																													
③ 退職給付引当金	△144,247千円																																																												
① 勤務費用	11,345千円																																																												
② 利息費用	2,806千円																																																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,240千円																																																												
<hr/>																																																													
④ 退職給付費用	15,392千円																																																												
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,292千円																																																												
<hr/>																																																													
計	24,685千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																												
① 退職給付債務	△155,410千円																																																												
② 未認識数理計算上の差異	6,737千円																																																												
<hr/>																																																													
③ 退職給付引当金	△148,672千円																																																												
① 勤務費用	11,911千円																																																												
② 利息費用	2,771千円																																																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,834千円																																																												
<hr/>																																																													
④ 退職給付費用	12,848千円																																																												
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,444千円																																																												
<hr/>																																																													
計	22,293千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	1.5%																																																												
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損	14,952千円	投資有価証券評価損
	14,952	11,966千円	11,966
	会員権評価損	27,436	会員権評価損
	27,436	25,495	25,495
	未払事業税	4,973	未払事業税
	4,973	5,500	5,500
	賞与引当金	52,195	賞与引当金
	52,195	52,559	52,559
	退職給付引当金	58,319	退職給付引当金
	58,319	60,108	60,108
	少額減価償却資産	2,840	少額減価償却資産
	2,840	2,608	2,608
	役員退職慰労引当金	96,951	役員退職慰労引当金
	96,951	102,595	102,595
	その他有価証券評価差額金	6,798	その他有価証券評価差額金
	6,798	6,490	6,490
	その他	29,452	その他
	29,452	25,569	25,569
	繰延税金資産小計	293,918	繰延税金資産小計
	293,918	292,894	292,894
	評価性引当額	△48,655	評価性引当額
	△48,655	△44,942	△44,942
	繰延税金資産計	245,263	繰延税金資産計
	245,263	247,952	247,952
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金	△10,865	固定資産圧縮積立金
	△10,865	△10,152	△10,152
	その他	△532	その他
	△532	△448	△448
	繰延税金負債計	△11,397	繰延税金負債計
	△11,397	△10,600	△10,600
	繰延税金資産の純額	233,866	繰延税金資産の純額
	233,866	237,352	237,352
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率
	40.4%	40.4%	40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.6%	0.6%	0.6%
	住民税均等割等	2.4%	住民税均等割等
	2.4%	2.9%	2.9%
	評価性引当額の増加	2.3%	評価性引当額の減少
	2.3%	△1.3%	△1.3%
	役員賞与引当金	3.0%	役員賞与引当金
	3.0%	3.2%	3.2%
	その他	△1.3%	その他
	△1.3%	△1.1%	△1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.4%	44.7%	44.7%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
 関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
 関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

関連情報

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	麺容器	弁当容器	味噌・酒容器	デリカ他容器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,229,771	2,144,172	301,198	1,714,144	1,602,737	9,992,025

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス株式会社	4,737,413	食品包装容器事業
凸版印刷株式会社	1,836,167	食品包装容器事業
睦物産株式会社	1,463,710	食品包装容器事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	644円82銭	650円90銭
1株当たり当期純利益	18円18銭	16円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	6,140,769	6,198,343
普通株式に係る純資産額（千円）	6,140,769	6,198,343
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数（株）	793	1,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	9,523,277	9,522,800

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益（千円）	173,173	152,470
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	173,173	152,470
普通株式の期中平均株式数（株）	9,523,465	9,522,855

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ・ 退任予定監査役

柏木 秀行 (現 常勤監査役)

- ・ 退任予定年月日 平成23年12月15日

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麵容器	3,747,158	37.2	4,262,379	42.6	13.7
弁当容器	2,263,166	22.5	2,141,795	21.4	△5.4
味噌・酒容器	337,493	3.4	308,456	3.1	△8.6
デリカ他容器	2,165,738	21.5	1,723,175	17.2	△20.4
その他	1,554,822	15.4	1,573,153	15.7	1.2
合 計	10,068,380	100.0	10,008,959	100.0	△0.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

②受注実績

区 分	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麵容器	3,782,017	37.8	4,107,790	41.3	8.6
弁当容器	2,229,208	22.3	2,166,205	21.8	△2.8
味噌・酒容器	343,790	3.4	302,174	3.1	△12.1
デリカ他容器	2,114,970	21.2	1,751,293	17.6	△17.2
その他	1,529,232	15.3	1,611,374	16.2	5.4
合 計	9,999,220	100.0	9,938,838	100.0	△0.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

③販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麵容器	3,754,604	37.4	4,229,771	42.3	12.7
弁当容器	2,230,191	22.2	2,144,172	21.5	△3.9
味噌・酒容器	354,419	3.5	301,198	3.0	△15.0
デリカ他容器	2,164,775	21.5	1,714,144	17.2	△20.8
その他	1,548,114	15.4	1,602,737	16.0	3.5
合 計	10,052,106	100.0	9,992,025	100.0	△0.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。